

全住済業務季報

MUFIS REPORT

2025.8

Contents

令和7年度定時総会報告	1
理事長挨拶	
来賓挨拶 総務省 自治財政局財政課総務室長 村井 隆一 様	
令和6年度事業報告及び決算について	
補欠の役員・運営審議員の選任について	7
補欠の役員の選任について	
補欠の運営審議員の選任について	
新会員のご紹介	8
「茨城県石岡市」「茨城県境町」	
「栃木県茂木町」「兵庫県明石市」	
機構の動き	10
会員異動状況・被災報告	
INFORMATION（機構からのお知らせ）	11
第1回臨時理事会及び運営協議会の開催について	
令和8年度再調達価額算定のための標準単価について	
令和8年度火災共済掛金試算表について	
業務季報の電子化に伴うメールアドレスの追加登録について	
令和7年度フォーラムのお知らせ	13
編集後記	14

「MUFIS」は当機構の英訳文の「The Mutual Fire Insurance System for Public Housing」の略称です。

令和7年度定時総会報告

令和7年6月23日(月)、東京都千代田区大手町「KKRホテル東京」において、令和7年度定時総会を開催いたしました。

会員総数705団体中、23団体の出席、委任状提出441団体及び議決権の行使に関する書面表決書の提出141団体の合計605団体で会員総数705の過半数に達し、定款第16条の規定により有効に成立いたしました。

麦島理事長の開会挨拶に続いて、総務省自治財政局財政課総務室長の村井様からご挨拶があったのち、下記議案について審議しました。

【審議事項及び議決事項】

- 第1号議案 令和6年度貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録承認の件
- 第2号議案 補欠の役員を選任の件
- 報告事項
 1. 令和6年度事業報告の件
 2. 令和7年度事業計画及び収支予算の件(令和7年3月28日理事会承認)
 3. 地域におけるフォーラムの開催の件



定時総会 会場の様子

理事長挨拶



理事長 麦島 健志

会員の皆様には、日頃から機構の業務運営に關しまして、ご指導、ご協力をいただいております。厚く御礼を申し上げます。

本日の総会でございますが、ここ会場とウェブ会議システムを用いましたリモートによりまして、多くの会員の皆様にご参加いただいております。お忙しい中ご参加をいただき、ありがとうございます。また、ご来賓として総務省の村井室長にご臨席をいただいております。ありがとうございます。

機構の業務に關しまして、少し触れさせていただきたいと存じます。

一つは、昨年1月1日、能登半島地震が発生いたしました。機構といたしましては、復旧・復興に向けまして、昨年の3月の理事会で、見舞金総額の2億円上限の制限を本地震には適用しないこととするなど迅速な支払いに努めることとし、令和6年度におきましては、7件の見舞金の交付を行っております。また今年度に入り、輪島市に対しまして見舞金を交付いたしました。引き続き、復旧・復興の支援に努めてまいりたいと考えているところでございます。

また、機構の共済システムを安定的に運営していくために、地方公共団体の皆様とのコミュニケーション・ネットワークを強化していくという点に関しましては、まず地域におけるフォーラム、令和4年度から始めさせていただいておりまして、昨年度で3カ年度目となったところでございます。昨年度、宇都宮市でのフォーラムには37の地方公共団体にご参加をいただき、姫路市でのフォーラムには38の地方公共団体の皆様にご参加をいただくなど、参加自治体が増えているという状況でございまして、共済システムを支えていただく輪の広がりが見られると思っております。大変ご協力を賜りまして、ありがとうございます。

機構への新たな加入という面で見ましても、昨年度は4つの地方公共団体に入ってくださいました。今年度に入りましても、5つの地方公共団体に入らせていただいているという状況でございまして、大変ありがとうございます。

フォーラムにつきましては、今年度は京都市と浜松市で開催させていただきたいと思っております。引き続きのご協力をよろしくお願い申し上げます。

今後とも、給付金等の支払いなどを通じまして、被災されました会員の皆様の復旧・復興を支援させていただくとともに、会員の皆様との交流や会員の皆様への有用な情報提供に努めさせていただきます。共済システムの一層の強化を図ってまいりたいと思っております。



定時総会 リモートの様子

本日の総会でございますが、令和6年度の決算等議案を2件、そして令和6年度の事業報告、令和7年度の事業計画など報告3件につきましてご審議いただきます。

議案の2件目では役員を選任についてお諮りいたしますが、今般ご退任になられた役員の皆様におかれましては、大変お世話になったところでございます。

来賓挨拶

■総務省自治財政局財政課総務室長 村井 隆一 様



総務省自治財政局財政課総務室長
村井 隆一 様

本日は、全国公営住宅火災共済機構の定時総会にお招きをいただきまして、まことにありがとうございます。皆様方には、日頃から地方行政の推進に格別のご支援、ご協力をいただいておりますことを、この場を借りて感謝申し上げます。

また、御機構におかれましては、昭和25年の発足以来今日まで着実に発展され、公営住宅の適正な管理・運営に多大な貢献をされていることから、関係者の皆様に対して深く敬意を表する次第でございます。

さて、近年になりますけれども、地震や台風、集中豪雨といった大規模な災害が頻発しております。また、今年の2月から4月にかけては、岩手県の大

船渡市をはじめ全国で山林火災が発生するなど、我が国においてはどの地域でも起こり得る自然災害への不安が常態化していると感じているところがございます。

万が一被災された皆様にとっては、自らの住宅の確保や速やかな復旧が極めて重要になる中、公営住宅の相互共済制度である御機構の各種共済事業は非常に大きな役割を果たしておりまして、災害に強いまちづくりの観点からも、ますます充実されることが望まれるものだと考えております。

総務省といたしましても、地方団体の安定的な財政運営に必要となります地方交付税をはじめとした一般財源総額を確保するとともに、公営住宅に対する地域住民のニーズに地方団体が適切に対応でき、また防災・減災、国土強靱化をはじめとする安全・安心な暮らしの実現など、活力ある地域の社会の実現に取り組むことができるよう、引き続き努力をしてまいりたいと考えております。

■令和6年度事業報告及び決算について

令和7年度定時総会において、令和6年度事業報告がなされるとともに、決算(貸借対照表、正味財産増減計算書等)が承認されました。

いくつかの観点から、主要なポイントをご説明いたします。

令和7年度 定例総会の資料は下記URLからご参照ください

<https://www.kojukyo.or.jp/pages/page/outline/information.html>



◆共済基盤の充実

令和6年度から、4市が新規に会員になっていただきました。また、6会員が付保率を引き上げたとともに、4会員が一部加入から全戸加入に切り替えを行いました。

令和6年度においては、地域におけるフォーラムへの招請も兼ねて177団体を訪問しましたが、これにより、令和7年度に入り、5つの地方公共団体を新規の会員として迎え入れたところです。また、今年度から、3会員が付保率を引き上げ、1市

が全戸加入への切り替えを行いました。なお、令和6年度には、標準単価の引き上げを行いましたが、会員の皆様とのコミュニケーションなどを通じてご理解をいただくことができたところです。

コミュニケーション・ネットワークの強化に向けては、令和5年度に機構にコミュニケーション推進本部を設置し取組を進めているところです。令和4年度から始めた地域におけるフォーラムについては、令和6年度は栃木県宇都宮市と兵庫県姫路市で開催いたしました。宇都宮市でのフォーラムには37地方公共団体に、姫路市でのフォーラムには38地方公共団体にご参加いただくなど参加自治体は増加しており、共済システムを支えていただく輪の広がりが見られました。多くの皆様にご協力いただき、ありがとうございました。安心・安全な公営住宅等を共に支えるネットワークの強化を引き続き進めるため、今年度も10月9日～10日に京都市で、11月20日～21日に静岡県浜松市で地域におけるフォーラムを開催いたしますので、引き続きご協力をいただきますよう、よろしくお願いたします。



兵庫・姫路フォーラムの様子

◆機構の事業展開

(1) 共済事業の展開

昨年1月1日に能登半島地震が発生いたしました。機構といたしましては、復旧・復興に向け、同年3月の理事会で見舞金総額の2億円上限の制限を本地震には適用しないこととするなど迅速な支払いに努めることとし、令和6年度においては7

件、本年度に入り輪島市に対して見舞金を交付いたしました。引き続き、復旧・復興の支援に努めてまいります。

令和6年度に発生した事業経費を見ると、当年度発生災分については、火災共済給付金等に住宅災害見舞金を合計した金額が6億3,300万円余と、令和5年度より9,700万円ほど減少しました。一方で、会員からの復旧見込額の見直し等による普通支払備金の評価替え等が2億5,400万円余あり、令和6年度の合算の発生経費は8億8,700万円余と、令和5年度の7億6,200万円余より1億2,500万円余ほど増加しました。今回は、修復見込額見直し等の影響が大きくなったところであり、会員のご協力もいただきながら、大規模火災の復旧見込額の一層適切な把握の方法について検討していきたいと考えています。共済事業費としては、住宅防火補助金支払いが274件、9,900万円余ありました。補助金は令和5年度より件数、金額が増加しましたが、後述する防火活動支援事業の取組に加え、令和6年度より、会員の負担の軽減等に配慮して、補助単価を定めている消火器等の補助申請にあたっては見積書の添付を不要としたところです。

(2) 情報システムの運用

会員の皆様に対するサービスの向上に留意した情報システムの運用については、オンライン申請システムで共済委託契約の申込をする際に従前から利用していたエクセルマクロは、会員の意向を踏まえてこれを廃止しました。同時にシステムの機能を低下させないよう代替機能をシステムに搭

載し、全体としてシステムの利便性を向上させたところです。なお、電子申請システムは700会員中、578会員の利用があり、利用率は82.6%で令和5年度より5.4%上昇しました。

(3) 調査の実施と会員に対する情報の提供等

会員とのコミュニケーション・ネットワークの強化については、会員の皆様への有用な情報の提供等に努めているところであり、令和6年度においては、近年増加傾向にある落雷被害と、寒冷地に限らず大寒波により被害が発生している凍結被害について、被害内容や修復経費等を整理し地域におけるフォーラムの場などで皆様にその情報を提供しました。

また、防火の取組みを支援する防火活動支援事業については、地域におけるフォーラムで会員からの事例紹介を行うとともに、事例集を作成しホームページに掲載するなどその普及促進に努めました。令和6年度には、令和5年度とは異なった事業目的に取り組んだ那覇市、継続的な事業実施により着実に定着を図る兵庫県、豊橋市、津市の併せて4件の実績を得ました。加えて、令和5年度に岡山市が防火活動支援事業を活用して公営住宅の入居者に防火に関するリーフレットを配付しましたが、令和6年度は、青森県外ヶ浜町が岡山市と提携して町のホームページに当該リーフレットを掲載することとなりました。防火活動支援事業の成果が、他の会員にも波及した事例でした。

さらに、会員等の関心の高い公営住宅等における孤独死等に関しアンケート調査を実施し、得られた回答について概要を取りまとめました。地域におけるフォーラムでこれを情報提供したとともに、今年度に入り、5月に報告書としてホームページに公開をしました。

◆資産の運用

(1) 金融資産の運用

機構は金融資産の運用益について、掛金と合わせ共済事業費等の経費の財源として有効に活用しています。令和6年度においては、私募リート約9億円による運用益は3,899万円、対前年度比332万円の増となりました。令和5年2月に取得し



栃木・宇都宮フォーラムでの麦島理事長の挨拶

た私募リートについて、取得時期の事情により令和5年度は半年分の分配金の受領となりましたが、令和6年度は1年分の分配金を受領したこと等が要因です。債券については、額面金額が合計約29億5,000万円の地方債等で運用し、その運用益は1,992万円で、利回りの上昇により対前年度比352万円の増となりました。定期預金については、約8億円を預入期間1年または6ヵ月で運用し、その利息は72万円で、対前年度比109万円の減となりました。運用益の合計は5,963万円で、対前年度比575万円の増となったところです。

(2) 建物賃貸

建物賃貸事業については、所有する建物床の一部の賃貸について令和7年1月を以って定期借家契約が終了したため、令和7年2月から令和11年1月までを契約期間とする、従前と同内容の定期借家契約を締結し、安定収益の確保を図りつつ、法令等に基づき計算した収益の50%を公益目的事業実施の財源に充てました。

◆決算について

令和6年度決算については、経常収益は標準単価の引上げに加え、共済拡大、資産の運用等に努めた結果、14億2,112万円余りと、前年度比で1億1,878万円余の増となりました。一方、経常費用に関しては、令和6年度に発生した事業経費を見ると、前述したように備金の評価替え等による増加等もあり、補助金を含めた共済事業費全体で前年度より1億3,056万円余り増加し、9億8,606万円余となりました。結果として、異常危険準備金は、掛金の10パーセント(1億2,984万円余)を繰り入れる一方、1億6,726万円余を取り崩すこととなりました。これにより、異常危険準備金は3,742万円減少しました。人件費その他の管理費等は経費の節減に努め、結果として、経常費用は前年度より1億2,966万円余増の13億8,709万円余となり、経常増減額は3,402万円余りのプラスとなりました。

なお、事業報告にも記載しましたが、令和6年度は金利の上昇により保有債券の時価評価が大きく

下がったところであり、全体で5,784万円の評価損となりました。これは、現時点で売却した場合に発生するであろう損失なので、満期まで保有した場合には発生せず額面金額が償還されます。評価損益を含め、令和6年度の税引前当期一般正味財産増減額は2,152万円余の増、法人税等を差し引くと1,652万円余の増となったところです。

なお、公益目的事業比率、公益目的事業における収支相償など、公益認定財務関係3基準に関しては、いずれもこれに適合している状況となっています。

■補欠の役員を選任について

令和6年6月の定時総会において選任された役員
の辞任により、今回の総会で、後任の役員が選任
されました。

新しく役員になられた方は、7ページに掲載
しております。

ご退任になられた役員の皆様におかれては、大
変お世話になりました。心より御礼申し上げます。
新しく役員になられた皆様には、機構の業務に関
し、ご指導等をよろしくお願いいたします。

令和6年度 正味財産増減計算書 参考資料

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

単位：円

収 益	当年度	前年度	増 減
火災共済掛金	1,298,410,801	1,176,429,908	121,980,893
普通責任準備金戻入額	▲ 4,317,000	160,000	▲ 4,477,000
賃貸料	66,698,820	67,099,596	▲ 400,776
特定資産運用益	49,251,385	45,594,159	3,657,226
雑収益 (有価証券運用益)	10,541,406	12,611,771	▲ 2,070,365
雑収益 (上記以外)	534,879	443,397	91,482
経常収益合計	1,421,120,291	1,302,338,831	118,781,460

費 用	当年度	前年度	増 減
火災共済給付金・特定給付金・復興建築助成金 (支払備金繰入額含む)	853,957,406	589,141,350	264,816,056
住宅災害見舞金 (支払備金繰入額含む)	32,701,000	173,054,400	▲ 140,353,400
小 計	886,658,406	762,195,750	124,462,656
住宅防火補助金	99,405,800	93,304,700	6,101,100
共済事業費合計	986,064,206	855,500,450	130,563,756
繰入額	129,840,000	117,640,000	12,200,000
取崩額	▲ 167,260,000	▲ 112,320,000	▲ 54,940,000
異常危険準備金繰入額	▲ 37,420,000	5,320,000	▲ 42,740,000
人件費	235,809,881	230,419,375	5,390,506
その他事業費及びその他管理費 (うち 有価証券運用損)	202,642,345 45,615,000	166,190,460 2,502,900	36,451,885 43,112,100
経常費用合計	1,387,096,432	1,257,430,285	129,666,147

評価損益等調整前当期経常増減額	34,023,859	44,908,546	▲ 10,884,687
-----------------	------------	------------	--------------

特定資産評価損益等	▲ 12,498,734	▲ 4,077,506	▲ 8,421,228
投資有価証券評価損益等	0	▲ 233,535	233,535

固定資産除却損	4	0	4
---------	---	---	---

税引前当期一般正味財産増減額	21,525,121	40,597,505	▲ 19,072,384
----------------	------------	------------	--------------

法人税、住民税及び事業税	4,980,000	5,230,000	▲ 250,000
法人税等調整額	22,000	▲ 45,000	67,000

当期一般正味財産増減額	16,523,121	35,412,505	▲ 18,889,384
-------------	------------	------------	--------------

～ 補欠の役員・運営審議員の選任について ～

■補欠の役員の選任について

令和7年度定時総会において、欠員となっていた7名の役員が選任されました。

	団体・役職	氏名
理事	神奈川県 県土整備局建築住宅部公共住宅課長	加藤 めぐみ
理事	愛知県 建築局公共建築部公営住宅課県営住宅管理室長	小関 健一
理事	大阪府 都市整備部住宅建築局住宅経営室施設保全課長	吉崎 博史
理事	兵庫県 まちづくり部公営住宅管理課長	勝本 勲
理事	福岡県 建築都市部県営住宅課長	高良 学
常勤監事	公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構	御給 健治
監事	広島県 土木建築局住宅課長	中野 祥司

任期:令和7年6月23日～令和8年度定時総会終結時まで

[新任役員]



<理事>加藤 めぐみ 氏



<理事>吉崎 博史 氏



<理事>勝本 勲 氏



<理事>高良 学 氏



<監事>御給 健治 氏



<監事>中野 祥司 氏

■補欠の運営審議員の選任について

異動等により辞任した運営審議員の後任の運営審議員が、令和7年度第1回定例理事会において推薦され、理事長から委嘱されました。

	団体・役職	氏名
運営審議員	青森県五所川原市 建設部長	古川 清彦
運営審議員	宮城県 土木部住宅課住宅管理指導担当課長	鈴木 美孝
運営審議員	群馬県前橋市 都市計画部長	川合 寿憲
運営審議員	東京都 住宅政策本部都営住宅経営部資産活用課長	高橋 繁敏
運営審議員	福井県 総務部財産活用課長	田淵 洋平
運営審議員	滋賀県 総務部財政課長	橋本 憲一郎
運営審議員	島根県益田市 建設部長	齋藤 晃信

任期:令和8年度定時総会終結時まで

～ 新会員のご紹介 ～

令和6年度定時総会開催日以降に当機構に加入された会員をご紹介します。

○茨城県石岡市(令和6年9月1日加入)

石岡市は、都心から北東へ約70km、北の筑波山系と南の霞ヶ浦に挟まれた自然豊かなまちです。国指定史跡の常陸国府跡や船塚山古墳など多くの史跡があるほか、「石岡のおまつり」(常陸國總社宮例大祭)は、関東三大祭りの一つとして毎年50万人を超える観光客で賑わいます。また、いばらきフラワーパークや常陸風土記の丘では、四季折々の花が楽しめ、ぶどう、梨、柿、いちごなどの果物狩りも人気です。



谷島 洋司 市長

☆特産品

りんご、みかん、ブルーベリー、ぶどう、いちご、梨、柿、お酒、みそなど

☆観光スポット

いばらきフラワーパーク、常陸風土記の丘、看板建築、ギター文化館、朝日里山学校、やさと温泉ゆりの郷、石岡のおまつり、キャンプ&リゾート花やさと山



常陸風土記の獅子舞



看板建築と石岡のおまつり



いちご

柿

○茨城県境町(令和7年4月1日加入)

境町は茨城県の南西部、利根川と江戸川の分岐点に位置することから、古くから江戸と奥州を結ぶ中継地として栄えました。近年では、自治体全国初となる自動運転バスの定常運行開始や世界的な建築家、隈研吾氏設計による建物を8施設建設いたしました。町内には他にも、国際レベルの個性的なスポーツ施設やドローン研究フィールドなどが続々と誕生しています。

9月には全国最大3万発の花火大会を開催しますので、境町にぜひお越しください。



橋本 正裕 町長

☆特産品

さしま茶、干し芋、うなぎなど

☆観光スポット

隈研吾氏設計の建造物、全天候型アーバンスポーツパーク(BMX、インラインスケート)など



干し芋



自動運転バス



利根川大花火大会

～ 新会員のご紹介 ～

○栃木県茂木町(令和7年4月1日加入)

茂木町は栃木県東部に位置し、町の7割が山林の中山間地域であり、町の東部には鮎や鮭が遡上する清流「那珂川」が流れる自然豊かな町です。年間の観光客数は249万人を数え、中でも国際サーキットを有する「モビリティリゾートもてぎ」や全国モデル道の駅に選定されている「道の駅もてぎ」が有名です。また、昨年度より中心市街地の活性化を目的として、昭和レトロをテーマとしたミニテーマパーク「もてぎ昭和館」「第2もてぎ昭和館」を開設し、更なる観光集客力アップに力を入れています。



古口 達也 町長

☆特産品
ゆず、鮎、
完熟いちご
☆観光スポット
道の駅もてぎ、
もてぎ昭和館



那珂川



道の駅もてぎ



ふみの森もてぎ

○兵庫県明石市(令和7年4月1日加入)

明石市は万葉の古より和歌に詠まれ、紫式部の源氏物語にも登場する「歴史のまち」、日本標準時の東経135度子午線が通る「時のまち」、白砂青松の海岸を有する風光明媚な「海のまち」です。

世界に誇るビーチスポーツスポット・大蔵海岸は良質の白砂で名高く、全国規模のビーチスポーツ大会が相次いで開催されています。

目の前の明石海峡から昼網で届く鮮度抜群の海の幸、お出汁でいただくふわとろの「明石焼」などグルメも存分に楽しんでいただけます。



丸谷 聡子 市長

☆特産品
明石鯛、明石蛸、穴子、
明石海苔 など
☆観光スポット
大蔵海岸、天文科学館、
魚の棚商店街 など



魚の棚商店街



大蔵海岸



天文科学館

会員異動状況(令和7年4月～6月)

2市3町(宇治市・明石市・七ヶ浜町・境町・茂木町)が新たに加入し、令和7年6月末の会員数は705となりました。

区 分	令和7年3月末	令和7年度 4月～6月期		令和7年6月末
		加 入	退 会	
都道府県	47	0	0	47
市 区	304	2	0	306
町 村	349	3	0	352
計	700	5	0	705

令和7年度被災報告(令和7年4月～6月)

1 火災共済給付金被災報告

原因	火災	落雷
令和7年4月～6月	5 (4)	1 (0)
昨年同期	8 (7)	2 (1)

※()は当年4月～6月に発生した火災等の報告件数



<URL>

https://www.kojukyo.or.jp/pdfview/?type=pages_member&cate=library&file=20250708_102125_06927.pdf

※被災報告一覧は機構HP(会員専用サイト)に掲載

【火災🔥】

報告件数は5件で昨年同期(8件)より3件減少しました。全焼を伴う大規模な火災は3件で昨年同期並でした。火元住戸の全焼に加え、他住戸に水損被害が生じた案件も報告されています。

【落雷⚡】

例年6月頃までは落雷の報告は少なく、今年も同様の傾向です。なお、今回の被害は自動火災報知設備の故障でした。

例年7～9月は落雷が非常に多くなります。近年は地球温暖化の影響やゲリラ豪雨の増加等により雷の発生件数が増加傾向にあり、その分被害を受けるリスクが高まっています。エレベーターや受水槽ポンプ、緊急通報設備など、高額な電気設備が被害を受けて被害が数百万円、数千万円に及ぶ事例も多くなっており、大切な設備の機能を維持するためにも、避雷器の設置等の効果的な雷対策を可能な範囲で行っていただきますようお願いいたします。

2 住宅災害見舞金被災報告

災害原因	台風	強風	水害	雪害	地震	その他
令和7年4月～6月	0 (0)	6 (2)	0 (0)	6 (1)	1 (0)	5 (2)
昨年同期	0 (0)	7 (3)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	5 (4)

※その他=凍結・熱割れ・不法行為
※()は当年4月～6月に発生した災害の報告件数

【雪害❄️】

昨年同期と比べて雪害の報告が増加しました(当期6件、昨年同期1件)。ほとんどが令和7年2月～3月に発生しており、雪の重みで屋根や軒、窓等が破損する被害が報告されています。

これから台風シーズンに入ります。大雨が降る前や風が強くなる前に風で飛ばされそうな物は固定または屋内へ格納、窓や雨戸を補強、側溝や排水口は掃除して水はけをよくするなど少しご配慮いただくだけでも被害を少なくすることが出来るようです。雨風が強くなってから行うのは危険ですので、早めの対策をご周知いただくようお願いいたします。

1 第1回臨時理事会及び運営協議会を下記のとおり開催します(静岡・浜松フォーラムと同日開催)

■日時:令和7年11月20日(木) ■場所:ホテルクラウンパレス浜松

※役員及び運営審議員の皆様には、後日文書にてご案内申し上げます。

2 「令和8年度再調達価額算定のための標準単価」を通知しました

公益社団法人全国公営住宅火災共済機構住宅火災共済事業実施規程第7条第4項に基づき、令和8年度の標準単価を定め、会員の皆様へ通知いたしました。この標準単価は、共済期間が令和8年4月1日から令和9年3月31日までに開始する共済委託契約に用いるものです。

※「令和8年度再調達価額算定のための標準単価について」(通知文書)は下記URLからご参照ください。

<https://www.kojukyo.or.jp/members/pages/page/about/r8tanka.html>



3 「令和8年度火災共済掛金試算表」をオンライン申請システムに掲載しました

令和8年度再調達価額算定のための標準単価を用いて作成した、令和8年度火災共済掛金試算表をオンライン申請システムに掲載しました。

セキュリティ上の都合等によりエクセル形式の火災共済掛金試算表をご利用いただけない場合は、書面による帳票を郵送いたしますので、事業部までご連絡ください。

【お問合せ先】事業部 TEL:03-3501-9497 MAIL:jigyou@kojukyo.or.jp

※「オンライン申請システムにおけるエクセル形式の火災共済掛金試算表閲覧方法」は次ページをご覧ください。

4 業務季報の電子化に伴うメールアドレスの追加登録について

冊子でお送りします業務季報は今号が最後となり、次号から電子版に移行いたします。

業務季報を機構サイトへ掲載した際にオンライン申請システムに登録されているメールアドレス宛にお知らせをお送りしておりますが、電子化に伴いその他のメールアドレスにもお知らせすることができるようにしました。

ご希望の方は、メールの件名に「業務季報発行案内通知希望」、本文に「自治体名、担当課名、お名前、メールアドレス」をご記入のうえ、kjk@kojukyo.or.jp までご連絡ください。送付いただきましたメールアドレスを登録させていただきます。

INFORMATION

オンライン申請システムにおけるエクセル形式の火災共済掛金試算表閲覧方法

① 当機構のホームページにアクセスし、会員ログインする



会員IDと第1パスワードを入力し、ログインを押下

*会員IDは
火災共済委託承認書などに記載の
会員コード - 区分コード です。



パスワードがわからない場合は
「※ログイン情報を忘れたら」から
再発行できます

② オンライン申請システムにログインする



オンライン申請システムに登録
されているメールアドレスと
第2パスワードを入力して
「ログインする」を押下

ログインでお困りの際は
事業部までご連絡下さい
TEL : 03-3501-9497
MAIL : jigyou@kojukyو.or.jp

パスワードがわからない場合は
こちらから再発行できます

③ ログイン直後のページに表示されるリンクより、エクセル形式の火災共済掛金試算表をダウンロードいただけます

ログイン後、どちらかの
画面が表示されます



フォーラムの締切りは、下記のとおりです
京都フォーラム 9月25日(木)
静岡・浜松フォーラム 11月 6日(木)

【申込みはこちらから】

<https://www.kojukyo.or.jp/pages/page/about/2025forum.html>

公益社団法人 全国公営住宅火災共済機構は安心安全な公営住宅等を共に支えていく共助の理念を会員相互で共有するため、下記のとおり、フォーラムを開催いたします。

知事、市町村長等を迎え、公営住宅等の管理に携わっている地方公共団体の皆様にご参加いただき、交流や意見交換を通じて会員相互や、会員と機構とのコミュニケーションを深める機会とします。当機構の会員ではない地方公共団体の方もご参加いただけます。有益な講演・対談も用意しておりますのでぜひご参加ください。

京都フォーラム

令和 7 年 10 月 9 日(木) 15:00~19:30
 令和 7 年 10 月 10 日(金) 9:30~12:00

国立京都国際会館

-地下鉄烏丸線「国際会館駅」から徒歩5分(出入口4-2) -
 〒606-0001 京都府京都市左京区岩倉大鷲町422
 TEL:075-705-1229

◆ 1日目 (16:00~)

講演

「都市形成における芸術の力」

大嶋 義実 氏

京都市立芸術大学前副学長、
 アジアフルーツ連盟日本本部長



ミニコンサート:フルート四重奏

〈プログラム~三浦真理:フルート四重奏のための「思い出は銀の笛」等〉

アンサンブル・笛三味

(大嶋 義実 氏、芝原 瑛梨 氏、
 伊藤 亜希子 氏、大迫 夏子 氏)



◆ 2日目 (10:00~)

講演

「美しき街:ウィーン&京都
 -建築及び街づくり-」
 <対談形式>

倉林 公夫 氏

愛宝会会長、
 (株)FS総合研究所社長、
 国土交通省元局長、
 京都府元局長



湖月 わたる 氏

元宝塚歌劇団星組トップスター



◆ 交流会・意見交換会・会員の取組事例の紹介 など

静岡・浜松フォーラム

令和 7 年 11 月 20 日(木) 15:00~19:30
 令和 7 年 11 月 21 日(金) 9:30~12:00

ホテルクラウンパレス浜松

- JR浜松駅(北口)より徒歩3分 -
 〒430-8511 静岡県浜松市中央区板屋町110-17
 TEL:053-452-5111

◆ 1日目 (16:00~)

講演

「これからの防災について」

山田 邦博 氏

(一財)日本建設情報総合センター
 理事長、
 元国土交通事務次官



◆ 2日目 (10:30~)

講演

「人口減少社会を生き抜くために」

増田 寛也 氏

前日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長、
 元総務大臣、前岩手県知事



◆ 交流会・意見交換会・会員の取組事例の紹介 など

※ 内容・時間は変更になる場合がございます。

編 集 後 記

1971年、沖縄返還協定の締結、ドル・ショックによる経済の動揺、そして日本初のマクドナルド1号店のオープン——社会全体が新しい時代へと動き出していたその年の9月1日、『全住済業務季報』（当時は『全住済だより』）は創刊されました。

爾来半世紀余、四季の移ろいととも年4回、紙冊子として皆様のお手元にお届けしてまいりましたが、このたび本号（第216号）をもちまして印刷製本版は幕を下ろし、次号より電子版へと完全移行する運びとなりました。

創刊当時、当機構は設立から22年目に当たり、会員数は914団体を数え、契約戸数も全国の公営住宅総数の4割を超える43万戸に達していました。住宅政策においても、第2期5ヵ年計画の初年度を迎え、公営住宅事業の展開が注目される中、本誌は公営住宅を管理する会員相互の情報交換を目的として、季刊発行をスタートさせました。

1996年7月の発行が第100号となり、特集として同年5月に公布された「新公営住宅法」の詳細な解説を5回にわたり連載し、実務に携わる方々の一助としてご好評を賜りました。また、この号を機に誌面をA4サイズへと一新し、表紙を飾った花のグラビアを集録して彩を添え、過去全号の目次を索引として収録。保存用ファイルの配布も行い、節目にふさわしい充実した内容をお届けすることができました。

2017年からは、PDFによる電子版配信も開始し、デジタル化の潮流のなかで多様なニーズに対応べく対応を進めてまいりましたが、この度の電子版への完全移行により、即時性、検索性、保存性といった観点で、より洗練された柔軟な情報活用の可能性を広げてくれることと思います。

これまで、紙の手触りに親しんでくださった皆様に心より御礼申し上げますとともに、かたちを変えてもなお、変わらぬ温もりと皆様のお役にたつ情報をお届けできるよう努めてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(K・A)

全住済業務季報（MUFIS REPORT） 2025.8

令和7年8月発行／No.216

発 行：公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー 21階
TEL 03(3501)9479 FAX 03(3501)6914
<https://www.kojukyo.or.jp> E-mail kjk@kojukyo.or.jp

編集協力：SEI ビジネスクリエイティブ株式会社

本誌掲載記事の転載等をご希望される方は、当機構までご連絡下さい。

会員の皆様へ

火災や自然災害により被害を受けた場合には、速やかに「被災報告書」のご提出をお願いいたします。

	対象事業	書式*	方法(共通)
火 災	火災共済給付金	別記様式6	①オンライン申請システムによる送信
自然災害	住宅災害見舞金	別記様式9	② E-mailまたはFAXによる送信

※書式は機構ホームページよりダウンロード可能

<https://www.kojukyo.or.jp/pages/page/business/rulelist.html>



※手続きの詳細につきましては、機構発行の「共済事業の事務処理マニュアル」をご覧ください。

最新版は機構ホームページ(会員ページ)にて掲載しております。

<https://www.kojukyo.or.jp/members/pages/page/manual/>



<問い合わせ先:事業部>

T E L:03-3501-9497

F A X:03-3501-6914

E-mail:jigyuu@kojukyo.or.jp



<交通のご案内>

地下鉄日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅下車 徒歩3分

地下鉄銀座線「虎ノ門」駅下車 徒歩5分



公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目3番17号 虎ノ門2丁目タワー21階

TEL 03-3501-9479(総務部)・9497(事業部)・9498(企画調査部)

FAX 03-3501-6914

<https://www.kojukyo.or.jp> E-mail:kjk@kojukyo.or.jp

公営住宅 火災共済

検索

